

とかち帯広の未来を考える



編集発行
上野ようすけ連合後援会

帯広市西12条南17丁目3
難波ビル2階

☎ (0155) 24-2540番
FAX (0155) 21-3185番

vol.4

うえ の 上野ようすけのレポート



info@uenoyosuke.net http://www.uenoyosuke.net/

地図を見て、帯広・十勝を考える

上野庸介

春から初夏にかけて、地方自治の勉強会、幼稚園・認定こども園団体の会合が多数開催されるため、いつもよりも東京や札幌へ出向く機会が多くなりました。出張中、たまにポツと時間が空くことがあるのですが、そんな時には、たいてい大型書店に行きます。

ベストセラーを探しに行くというよりも、多くの出版物が並ぶたくさんの書棚を見て、今、この書店は何を売りたいのか？と考えたりもしています。書籍編集者時代の思考がまだ抜けていないのかもしれないかもしれません。

さて、そのような視点で書店を見てみると、間違いなく、今、「熱い」分野の一つは、「地政学」です。どこに行っても、地政学関連の本が多く積まれています。

地政学とは、「地理的な環境が国家に与える政治的、軍事的、経済的な影響を、巨視的な視点で研究するもの」です（ウイキペディアより）。「地政学的リスク」という言葉がありますが、これは、ある特定地域の政治的・軍事的・経済的な緊張の高まりによって、その周辺国や関係国に与えるリスクを意味します。

今、地政学に関連する本が多数並んでいる理由は、一つはアメリカでトランプ大統領が誕生し、どのような政策運営を行なっていくのか不透明であること、また、もう一つは、北朝鮮の情勢が日本にどのような影響を与えるのかが注目されていること、など、国際情勢の不安定さゆえと思われる。

私自身、これまで「地政学」について学んだり、本を読む機会があまりなかったので、書店詣でのたびに何冊か購入し、読んでみました。国や地域に、海があるか、山に囲まれているか、海路や陸路はどうなっているか、島国か隣国は接しているかなどなど、さまざまな地理的要素がその国の政治・政策にどう影響しているか（影響してきたか）が書かれており、非常に興味深い内容です。

もともとは、軍事的な戦略を考えるための学問でしたが、最近では、様々な政策にこの地政学的視点が応用されているとも言われています。

「地政学で考えれば、すべての政策は合理的な説明がつく」と書いてある本もあるくらいで、さすがに「すべては」

「大げさだろう」と思いつつ、ふと、帯広・十勝・北海道を地政学、地理的条件から考えてみると政策はどうなるのだろうか、と考えました。

改めて地図を見るまでもないですが、十勝は日高山脈があり、十勝川と多くの支流が流れ、太平洋へと続いています。国で言えば、海を持つ海洋国家（シーパワー）であり、大きな陸を持つ大陸国家（ランドパワー）です。最近では、空をどう制するかというエアパワー・スペースパワーという考え方もあるようで、宇宙基地構想の実現を目指す十勝は将来的にこの力を持つ可能性も高いといえます。

もちろん、地理的条件だけで政策を作ることはいけません。こうした視点も意識した政策作りがこれからの時代には求められるのではないのでしょうか。



地方創生は

地域活性化につながるかー

日本自治創造学会に参加して

毎年5月は私も会員になって
いる日本自治創造学会の勉強会
があり、今年も参加してきました。
今年のテーマは、「前例から創
造へ 人口減・高齢化を乗り越
える」。2日間でこのテーマに基
づく計9つの講演・パネルディス
カッションがありました。

人口減少は地方自治が抱える
大きなテーマであり、様々な議論
や提言がここ数年繰り広げられ
ていますが、このところは人口が
減っていくことを前提として、ど
う地域を活性化するか、その処

方箋を語るものが多くなって来た
気がします。それを形作るものが、
いわゆる「地方創生」です。地方
から出てくる様々な地域活性化
のアイデアに対し、国が予算を
つけ、推し進める。簡単に言っ
てしまえばそういう制度設計にな
っています。

◆「地方創生」の問題点

今回の勉強会で、ある学者が
「地方創生」という概念自体は
否定しないが、今の「地方創生」
という枠組みは、かえって地方の
活性化の妨げになる」と主張され、
聴講者から多くの共感を得てい
たのが非常に印象的でした。

その主張は、

「今の国には地域を活性化するア
イディアも知恵もない。だから
地方に考えさせる。ここまではい

講演会 日本自治創造学会 研究大会 プログラム

■ 第1日目 5月18日(木)

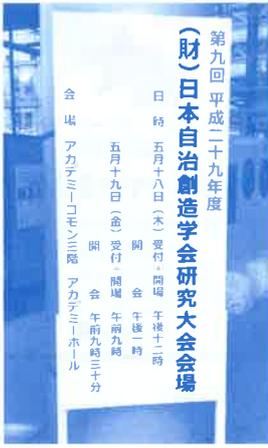
19:00	開会 空社
19:30-19:45	大田昌弘 理事長講演 地方議員のリアルと政治の現実 -地方議員の現状と課題-
19:45-20:30	講演 人口減に挑む -国政への地方界-
20:30-21:45	自由討議
21:45-22:00	自由討議
22:00-22:15	自由討議
22:15-22:30	自由討議
22:30-22:45	自由討議
22:45-23:00	自由討議
23:00-23:15	自由討議
23:15-23:30	自由討議
23:30-23:45	自由討議
23:45-24:00	自由討議
24:00-24:15	自由討議
24:15-24:30	自由討議
24:30-24:45	自由討議
24:45-25:00	自由討議

■ 第2日目 5月19日(金)

9:30-10:15	講演 財政と民主主義の将来 -トランプ大統領の影響-
10:15-10:25	自由討議
10:25-11:00	講演 人口減少社会に挑む地域づくりの戦略
11:00-11:15	自由討議
11:15-11:30	自由討議
11:30-11:45	自由討議
11:45-12:00	自由討議
12:00-12:15	自由討議
12:15-12:30	自由討議
12:30-12:45	自由討議
12:45-13:00	自由討議
13:00-13:15	自由討議
13:15-13:30	自由討議
13:30-13:45	自由討議
13:45-14:00	自由討議
14:00-14:15	自由討議
14:15-14:30	自由討議
14:30-14:45	自由討議
14:45-15:00	自由討議

いのだが、それをなぜか、国がい
いとか悪いとか評価する。評価さ
れなければ、予算がつかないので、
地方は国が喜ぶであろうアイデ
ィアを出す。結局、どれもこれも
同じような「国好み」のアイディ
ィアであり、本来の意味での地方の
独自性を生かした地方創生など、
夢のまた夢である」
という趣旨のものでした。
これは私も一理あると思いま
す。

地方創生に限らず、地方自治
体への補助金の多くを国が握って
いる限り、国の顔色を伺いながら
地方政策は作られることは避け
られません。国庫負担金、地方
交付税交付金など、地方自治の
運営に必要な部分は自治体間の
均等を測るために現状のような
形が望ましいかもしれませんが、
その他、政策部分については、国
の関与はできるだけ薄い方が地
方の独自性が出て文字通りの地
方創生につながるのではないでし
ょうか。そのためには、地方への
税源移譲・独自財源も検討する
必要も出て来ます。
地方分権や地方への税源移譲
の議論になると、「国の官僚は優
秀であるが、地方自治体は国ほ
ど優秀ではない。地方自治体に
政策立案能力がない以上、大き
な財源を地方に移譲するのは危
険だ」という指摘が必ず出て来
ます。しかし、今回の「地方創生」
の仕組みを見れば明らかですが、
すでに国は地方活性化の具体策
の提示を地方自治体に委ねてい



ます。地方自治体にも十分な政策立案能力があると言え、それに合わせた財政・財源を持つ必要性があると私は考えます。

◆競争の時代

もつとも、地方・地域はそれぞれ特徴がありますから、国がその地域にあつた政策を作ることなどできないことは、ごく当たりまえのことです。地域活性化の政策は、その地域の強みや弱みがあるを把握した上でなければ作れません。当然のことながら、地方の独自政策はその地域で作られるべきものです。

そうした地方自治体の強みが一同に会しているカタログのようなものが、いわば「ふるさと納税」の返礼品だと私は感じています。ふるさと納税の制度には利点、批判、メリット、デメリット等々があることは重々承知の上で申し上げますが、私はこの制度は地方にとつては非常によい仕組みであると考えています。

ふるさと納税の窓口になつてい

るポータルサイトにどの地方自治体も参加できるのですから、特産品等のPRに費やす資金があまりない自治体でも全国にその存在をアピールすることができま

す。大きな町も小さな村も同じ土俵に立っているのです。

あとはそこで勝ちたいならば返礼品の質を高めるでしょうし、その土俵に魅力を感じなければ自治体は土俵から下りて別の手法での地域のPR策を考えればよいのです。何もすべての自治体が



ふるさと納税で同じような結果を出さなければならぬわけではありません。制度をうまく使える自治体がうまく使えばいいのだと考えています。

◆「国」の関与は必要か

この春、総務省は自治体に対し、ふるさと納税の返礼品の金額を寄付額の3割以下に抑えるよう通知しましたが、これは、国の「余計なお世話」である気がしてなりません。3割にすることによって、この制度をうまく活用できる自治体が増えるということなのでしょう。非常な疑問です。地方自治体が割合を考えて設定すればいいだけの話のような気がします。それも地方の独自性です。

また、返礼品目当てでの納税を批判する意見もありますが、私としては、「その何がいけないのか」と感じます。返礼品がその地域に根ざしたものである限り、返礼品目当てというのは、その地域の強みが消費者の心に届いた結果です。それが多くの人たちに

望まれることで、多くの寄付金を得、そのお金を使って、自治体は地方創生につながる政策を実現できるのです

納税額が多くなれば多くなるほど、返礼品が出て行って赤字になるというのでは本末転倒ですが、そこはその匙加減を行政や地方議会が判断、修正すればいいのだと思います。

戦後の日本は「国」が主導権をとって中央集権的な国づくりをしたからこそ成長したのも事実です。

しかし今は、地方創生こそが日本の原動力になると言われている時代です。それを強く打ち出しているのは、ほかならぬ「国」です。

地方の活性化が各地域で進み、それが集約されることが日本の活性化につながると考えるならば、財政のしくみや財源の移譲も「地方の時代」バージョンに変えていく必要がある、私は、そう考えています。

第30回 ナイスタウン杯 パークゴルフ大会開催のお知らせ



と き 平成29年9月24日(日)
午前9時より受付、午前9時半スタート

場 所 パークゴルフ：緑ヶ丘公園パークゴルフ場
表彰式・懇親会：グリーンステージ

参加費 1000円(当日お支払いください。懇親会費込です。)

懇親会のみ参加も大歓迎。
(午後12時開始予定)

懇親会のみのご参加も参加費1,000円はいただきます。

申込み方法 同封の申込用紙にご記入いただき、
FAX等でお送りください。

主 催 上野ようすけ連合後援会

〒080-0022 帯広市西12条南17丁目3 難波ビル
TEL 0155-24-2540 FAX 0155-21-3185



上野ようすけの『鳥の目、虫の目レポート』発刊を 皆さままでお支え頂けませんか？

～カンパのお願い～

皆さまにおかれましては、日ごろより、上野ようすけ君の政治活動に大きなご支援をいただきまして、心より感謝しております。

さて、上野ようすけ君も「鳥の目虫の目レポート」の発刊のみならず、日夜来たるべき戦いに向けて精力的に政治活動に力を入れております。上野ようすけ君の政治活動を後援会としてもしっかりと支えてまいりたいと思います。

皆さまにもぜひとも上野ようすけ君の活動をお支えいただきたく、甚だ恐縮ではございますが、活動資金のカンパをお願いする次第でございます。ご賛同頂けます方は、同封の郵便振替用紙をお使い下さい(1口1000円、2口以上からお願いできますと幸いです)。

なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成29年7月

上野ようすけ連合後援会
会長 益子 裕之